



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月3日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL 03-6887-1300  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	58,401	9.3	6,535	17.3	6,651	16.0	6,382	15.5	4,099	21.4
2024年2月期第1四半期	53,417	5.7	5,574	16.1	5,733	14.9	5,524	18.7	3,376	19.6

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	117.89	117.89
2024年2月期第1四半期	95.70	95.70

(注) 2024年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	241,885	92,105	85,356	35.3
2024年2月期	239,685	88,418	82,010	34.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	26.00	-	30.00	56.00
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	37.00	-	38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭（上場5周年記念配当）

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	109,300	6.1	7,700	34.2	7,300	25.0	6,850	26.3	4,200	29.3	円 銭 118.45
通期	230,000	—	17,000	—	15,500	—	14,550	—	8,500	—	238.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

（注）前連結会計年度は、決算期の変更により、2023年4月1日から2024年2月29日までの11ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	34,390,965株	2024年2月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	358,808株	2024年2月期	358,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	34,032,157株	2024年2月期1Q	33,970,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年6月23日に開催の第65回定時株主総会において「定款の一部変更の件」を決議し、前連結会計年度の第66期より決算期を3月末日から2月末日に変更いたしました。経営成績及び各セグメントにおける対前年同四半期比については、第1四半期連結累計期間が第66期(2023年4月1日～2023年6月30日)と第67期(2024年3月1日～2024年5月31日)で異なりますが、参考数値として前年同期比較を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)の経営成績は、売上収益が584億1百万円(前年同期比9.3%増)、コア営業利益が65億35百万円(同17.3%増)、営業利益が66億51百万円(同16.0%増)、税引前四半期利益が63億82百万円(同15.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40億99百万円(同21.4%増)と増収増益でした。特に、デジタル事業とプラットフォーム事業は、セグメント利益が大幅増益と牽引しました。

当連結会計年度は、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」の2年目にあたり、「人材競争力を高める従業員処遇の改善」と「再上場後の最高益水準の実現」の両立を目指したテーマ『持続的成長と利益の証明』を掲げ臨みました。当第1四半期連結累計期間は三つの事業セグメント全てが前年同期に対して増収増益と目論見通りの経営成績を収めており、「PLAN-W」の2年目も良好に滑り出しました。

売上収益では、店舗売上が前年の新型コロナウイルス感染症の5類移行による店頭回帰に伴う押し上げ効果の一巡による影響を受けたものの、好調なEC売上がそれをカバーする格好で前年同期間より伸長しました。

利益面においては、売上総利益率は61.6%と前年同期差1.0ポイント悪化しましたが、これは当期より商品評価損の計上を半期毎から四半期毎へ変更した影響が大きく、そのマイナス影響を除いた実質では前年改善を達成しました。また、販売費及び一般管理費においては、従業員処遇の改善に伴う人件費が増加したものの、経費コントロールの徹底で販管費率が50.4%と前年同期差1.8ポイント改善しました。結果として、本業の稼ぐ力であるコア営業利益が原動力となる形で、全ての利益段階において前年同期より二桁増益を記録しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、あるべきブランドポートフォリオ戦略の完遂にむけて、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさを残しながら差別化された高付加価値な商品開発を行うため、また世界的な物価上昇や円安の為替動向に左右されないよう、国内の自社工場体制を垂直統合して国産回帰を図りつつ、より一層の収益性改善への取り組みを開始しております。

また、お客様とのより強いつながりを構築するため、マルチチャネル化やOMO(Online Merges with Offline)戦略を推し進めており、様々なプロトタイプ開発・出店を通じて新たな成長の創造に取り組んでいます。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、前第1四半期連結累計期間にSC主体のミドルロー事業を一社に集約したことが奏功し、水平統合に伴うスケールメリットなどの追求で収益性の改善が進んでおります。加えて、当第1四半期連結累計期間からは商品調達部隊の統合で直質化の更なる推進体制を整えているほか、店舗数の純増転換に向けて店舗運営の改良や店舗開発の強化に取り組んでいます。また、新たな成長方策の一環として、新業態開発プロジェクトを立上げております。

ライフスタイルブランドでは、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。当第1四半期連結累計期間よりミドルロー系のライフスタイルブランド事業を一社に統合しており、リソースの融通やノウハウの共有などで収益構造の抜本的な改革に着手しております。また、ライフスタイルブランドにおいても、新しいブランドの開発を進めており、そのローンチを確実なものとするよう準備しています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォーム導入によるシナジー追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。ラグジュアリーセレクトを運営する(株)ストラスブルゴでは、欧州インポートブランドのエージェント獲得に加え、新規出店による高価格帯ビジネスの拡充に取り組んでいます。質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを中核とする日本発ラグジュアリーバッググループでは、MD改革がインバウンド需要の回復と合致して好調に推移しております。

またブランド事業として海外事業の開発・拡張も進めており、タイのバンコクに出店した「タケオキクチ」では新たな海外法人の設立を目指して、東南アジア全域にて対象国の絞り込みを行っております。また、安定的な自走が可能な台湾においては、「ココシュニック」のドミナント展開や「ドレステリア」の新規出店に続き、(株)ナルミヤ・インターナショナルとのシナジーを一段と発揮すべく、「プティマイン」での進出に向けた協業活動を本格化しております。

当第1四半期連結累計期間では、初めて四半期単位で商品評価損ルールを適用した春商戦となったこともあり、在庫消化と粗利確保のバランスにやや苦労したブランドが散見されたものの、全般的にはEC販路の好調な販売等に支えられて、ブランド事業全体の収支と換金は共に順調な進捗となりました。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が509億40百万円（前年同期比7.8%増（うち外部収益は491億17百万円（同7.4%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が45億55百万円（同3.8%増）と増収増益になりました。

## ② デジタル事業

デジタル事業は「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、B2Bはこれまでの積極投資を外販収益で回収できるよう、B2Cは「サーキュラー」を成長加速できるよう目指しております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託サービスにおいて、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア（WOS）」をはじめ、他社公式ECの開発・運営を受託しております。自社サイト運営においては、アプリの機能改善やOMO活動の強化を背景に、直営店舗とのシームレスなサービス改善をブランド事業と一体で推進しております。また、ソリューションサービスでは、物流業界の2024年問題に対する自社グループの物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社への在庫コントロールシステムの導入・運用サービスを提供しており、売上拡大に向けた営業活動を強化しております。案件収支の見える化と損益改善の打ち手を進めており、「ワールド オンラインストア（WOS）」での配送料値上げや、他社公式EC受託における更なる売上サポートを前提とした一部取引見直しの効果が出始めている状況です。

B2Cネオエコノミーにおいては、様々なテーマで実験した事業の「選択と集中」を行った結果、「サーキュラー」に焦点を当てて成長戦略を追求しています。

ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営むほか、保有資産であるバッグの稼働率に着目したバッグ試用販売等で事業サービスを拡充しております。また、ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する(株)ティンパンアレイは店舗とECの相互活用による仕入・販売両面のOMO戦略で成長を追求しつつ、今後の成長に向けてカジュアル業態「usebow1」の実験や、海外展開を見据えた現地でのPOP-UP出店にチャレンジしております。また、当第1四半期連結累計期間よりオフプライスストア「& Bridge」を運営する(株)アンドブリッジを連結子会社化しており、今後、(株)ティンパンアレイとの事業連携を推進し、シナジー最大化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、B2BソリューションでEC受託事業の収支改善を実現した(株)ファッション・コ・ラボや、B2Cネオエコノミーで海外からのインバウンド需要を追い風にする(株)ティンパンアレイの好調さが目立っております。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は87億51百万円（前年同期比14.6%増（うち外部収益は36億5百万円（同17.3%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が7億53百万円（同104.9%増）と増収増益になりました。

## ③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

中間持株会社の(株)ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデルを整える事業マネジメント機能と外部企業（クライアント）へのマーケティング機能を有します。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的に組み合わせ、クライアントのニーズに最適なサービスをワンストップで提案・提供します。

生産プラットフォームの(株)ワールドプロダクションパートナーズは、自らの商社機能を發揮して直接貿易スキームの構築や、製造子会社群の生産性改善の指導・支援をするほか、外販主体の専門商社である(株)イディオムや(株)ラ・モードでは、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）の受託も強化しております。

販売プラットフォームの(株)ワールドストアパートナーズでは、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」や他社ブランドの出店も年々増やしてきたファミリーセール等の催事を運営するほか、様々な業種業態の販売代行業務といった外販サービスも着実に拡充してきております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、(株)アスブルドに代表される子会社群が、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けております。プラットフォーム事業のサービスラインやクライアント層の幅を拡張することに寄与しています。

当第1四半期連結累計期間においても、円安等に応じた取引条件の変更による粗利確保や案件単位の採算性も考慮した外販受注などが進みました。なお、商品の開発から生産業務までを客観的に監査・指導する機能を強化することを目的に、工場運営会社の一部は事業セグメントをプラットフォーム事業からブランド事業へ移管しました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は195億22百万円（前年同期比15.5%増（うち外部収益は56億35百万円（同22.8%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が7億7百万円（同193.0%増）と増収

増益になりました。

#### ④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ経営本部」、「グループ人事統括室」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループの情報・物流システムを開発・運用する「デジタルソリューション事業本部」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としておりますが、機能集約化などを不断に進めて自らの生産性の改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、グループ各社の収益拡大に伴って料率方式の経営指導料収入が増加した反面、事務所の集約による受取賃料の減少や従業員処遇の改善に伴う人件費の増加の影響を受けました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は20億47百万円（前年同期比9.2%増（うち外部収益は44百万円（同26.6%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が6億2百万円（同2.1%減）と増収減益になりました。

#### <サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し、提供し続けるためには「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。

そして、分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに「ワールド・ファッション・エコシステム」を通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に向けて積極的に取り組んでおります。

「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させることで、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値を創造すべく、ワールドグループならではの持続可能な社会に向けた戦略指針を具体化し、2022年6月にTCFD提言への賛同表明とともに、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「ワールド・サステナビリティ・プラン<sup>※1</sup>」を公表しました。目標達成に向けたKPIを設定し、各施策を実施しております。また、実現に向けた基盤として、人的資本経営のフレームワークの構築やダイバーシティの推進をしております。

当第1四半期連結累計期間に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

#### ■Environment（環境）

- ・温室効果ガス排出量削減のため、シーズン毎にサステナブル素材使用の計画策定と実績管理をしております。また、2023年秋冬よりサステナブル素材ブランド「サーキュリック<sup>※2</sup>」を活用した商品の販売を開始し、拡大しております。なお、サステナブル素材の使用割合は、2023年秋冬で8.3%、2024年春夏で15.9%の実績となり、2024年秋冬で12.0%を目標に進捗しています。
- ・商品以外の分野においても、ワールドグループを挙げて、リサイクル原料などの利用を積極的に推し進めています。例えば、2022年より株式会社マテックス（神戸市中央区）と共に、ワールドグループの自社工場での「裁断ロス生地」を混抄し、紙製品をつくる仕組みを開発し、商品の下げ札や名刺などの紙製品に再生しワールドグループ内で利用しています。また、自社の使用済み段ボールのクローズドリサイクルによるお客様への紙袋提供も開始しました。
- ・お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「ワールド エコロモ キャンペーン<sup>※3</sup>」を、従来の百貨店中心での開催からショッピングセンターなどにも大幅拡大し、年2回の開催を継続しております。なお、「ワールド エコロモ キャンペーン」で引き取った点数は、2024年春夏も前回・2023年秋冬や前年・2023年春夏の回収数を上回り、これまでの回収点数は総数1,928万枚の実績となりました。
- ・一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会が公表した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッション産業）<sup>※4</sup>」の策定に参画しました。ガイドラインにはワールドグループの取り組み事例を掲載しております。

#### ■Social（社会）

- ・「ワールド エコロモ キャンペーン」の収益金を子供達の未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億9百万円になります。
- ・加えて、「ワールド エコロモ キャンペーン」や「グループ社員によるエコロモへの参加」の収益金を令和6年能登半島地震の義援金として、当第1四半期連結累計期間において236万円の寄付を行っております。

- ・自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当第1四半期連結累計期間は4,134名に参加頂き、累計参加者は11,808名になります。
- ・近隣企業が主催するSDGsのイベントにおいて、ジェンダーレス&ダイバーシティをテーマに開催したファッションショーに協賛しました。

#### ■Governance (ガバナンス)

- ・取締役の多様性を高め、透明性・公平性・客観性・独立性を担保するとともに、自由闊達な議論、建設的な意見交換を通じた、ガバナンス向上を追求するため、2024年5月に取締役3名(内、社外取締役2名)を交代するとともに、コーポレートガバナンスの更なる高度化に向けて、社外取締役が取締役会議長を務めております。
- ・サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役社長執行役員のもと組織されるサステナブル委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、推進しております。  
また、独立社外取締役が過半数以上の取締役会では、社長及びサステナブル委員から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

#### ■人的資本経営

- ・ESGそれぞれの施策と連動した「人材開発、ワークライフ、多様性、処遇改善など、ヒトが中心の各種施策」を進めております。
- ・推進テーマを「知識の利用可能性向上(ナレッジ共有の進化)」「ワークフォースの最適化(生産性の向上)」「多様性向上」「エンゲージメント(組織力向上)」と定め、これらのテーマでKPIを設定し達成を目指しています。
- ・ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な施策として、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」を実施しております。
- ・階層別、職種別の研修プログラムを事業戦略に連動して策定し直し、「誰もが学び続けられる育成プログラム」を推進しております。

※1 ワールド・サステナビリティ・プラン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_sustainabilityplan\\_2022.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf)

※2 サーキュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>

※3 ワールド エコロモ キャンペーン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_ecoromo.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_ecoromo.pdf)

※4 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(ファッション産業)：  
[https://www.jafic.org/projects/environment/ghg\\_guidelines2023/](https://www.jafic.org/projects/environment/ghg_guidelines2023/)

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

資産合計は2,418億85百万円と前連結会計年度末に比べて22億1百万円増加しました。

この主な要因は、現金及び現金同等物が約20億円減少した一方、売上債権及びその他の債権が約22億円、棚卸資産が約17億円それぞれ増加したことによるものです。

#### (負債)

負債合計は1,497億80百万円と前連結会計年度末に比べて14億86百万円減少しました。

この主な要因は、店舗不動産のリース料の更改でリース負債が約7億円、仕入債務及びその他債務が約5億円それぞれ増加した一方、借入金の返済に伴い約32億円減少したことによるものです。

#### (資本)

資本合計は921億5百万円と前連結会計年度末に比べて36億87百万円増加しました。

この主な要因は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益を約41億円、配当金を約10億円計上したことで、利益剰余金が約31億円増加したことによるものです。

#### (ネットD/Eレシオ)

当社グループでは、債務返済の能力及び事業の収益性・成長性を持続的に向上できるよう、有利子負債と株主資本の最適な資本構成を検討する目的から、ネットD/Eレシオを財務体質の健全化指標とし、中長期的にネットD/Eレシオ0.5倍を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間末のネット有利子負債は571億39百万円と前連結会計年度末より約10億円減少した一方、親会社所有者に帰属する持分合計については約33億円増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間末のネットD/Eレシオは前連結会計年度末の0.71倍から0.67倍と0.04ポイント改善しました。

## (ROE)

当社グループでは、中期経営計画「PLAN-W」策定時において、株主資本コスト（COE）を超過する株主資本当期利益率（ROE）として10%超の実現を目標に掲げておりましたが、現在ではこれまでの業績等の進捗状況も踏まえて、「PLAN-W」最終年度の2026年2月期に12%に近づくよう努めています。

当第1四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROEは、前連結会計年度の7.1%から2.5ポイント改善の9.6%となりました。

## (ROIC)

当社グループでは、次期の中期経営計画で本格的な成長戦略を追求できるよう、価値創造的な状態を「PLAN-W」で創り上げることが重要と認識しております。具体的には、「PLAN-W」において、最適資本構成の下でROEがCOEを超過する状態や、投下資本利益率（ROIC）が加重平均資本コスト（WACC）を上回る状態を目指します。

このため、これまでのROA（コア営業利益ベース）に替えて、新たにROICを経営指標に設定しており、当中期経営計画「PLAN-W」最終年度には目標値8.5%を射程圏とできるよう努めます。また、事業別ROICの設定準備にも入っており、ROICがWACCを恒常的に超過する状態を創り上げられるよう、経営と現場が一体となった改善活動を推進してまいります。当第1四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROICは、前連結会計年度の4.8%から1.6ポイント改善の6.3%でした。

各指標に関しては、下記の定義の通り算出しております。

なお、ネット有利子負債及び親会社所有者に帰属する持分合計は前年同期末と当期末の平均で算出しております。

## ・ネットD/Eレシオ

期末のネット有利子負債 ÷ 期末の親会社所有者に帰属する持分合計

## ・ネット有利子負債

借入金 + 日本基準におけるファイナンスリース負債 - 現金及び現金同等物

## ・ROE

過去一年間の親会社所有者に帰属する当期（四半期）利益 ÷ 親会社所有者に帰属する持分合計

## ・ROIC

(過去一年間の営業利益 - 法人所得税 - 非支配株主持分に帰属する当期（四半期）利益) ÷ (ネット有利子負債 + 親会社所有者に帰属する持分合計)

## ②当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

69億43百万円の収入（前年同期比4億86百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、税引前四半期利益の増加が約9億円と堅調だったことに加え、法人税及び消費税の納付額が約19億円減少した一方、運転資本が約27億円増加したことによるものです。なお、運転資本の増加については、前連結会計年度の決算期変更に伴うもので、第1四半期連結累計期間が第66期（2023年4月1日～2023年6月30日）と第67期（2024年3月1日～2024年5月31日）で異なるためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

9億35百万円の支出（前年同期比18億52百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、前第1四半期連結累計期間におけるW&Dインベストメントデザイン投資事業有限責任組合からの分配金による収入約16億円がキャッシュ・フロー上、マイナス要因となっていることによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

80億79百万円の支出（前年同期比5億32百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、借入金の返済が増加したことによる支出約15億円がキャッシュ・フロー上、マイナス要因となった一方で、前第1四半期連結累計期間において連結子会社である㈱ナルミヤ・インターナショナルの株式の追加取得に伴い支出した約9億円がキャッシュ・フロー上、プラス要因となっていることによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より20億6百万円減少して、188億41百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明



本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,848	18,841
売上債権及びその他の債権	17,937	20,089
棚卸資産	26,175	27,855
その他の金融資産	239	253
その他の流動資産	1,163	1,239
流動資産合計	66,362	68,278
非流動資産		
有形固定資産	37,324	37,655
使用権資産	33,162	33,858
無形資産	84,049	83,736
持分法で会計処理されている投資	1,165	1,016
繰延税金資産	5,257	4,773
その他の金融資産	11,479	11,677
その他の非流動資産	886	893
非流動資産合計	173,323	173,608
資産合計	239,685	241,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	30,619	31,091
未払法人所得税	1,377	1,244
借入金	36,675	35,802
リース負債	11,466	11,525
その他の金融負債	35	44
その他の流動負債	2,520	3,070
流動負債合計	82,693	82,776
非流動負債		
借入金	37,577	35,208
リース負債	22,877	23,493
退職給付に係る負債	1,604	1,591
引当金	6,240	6,428
その他の金融負債	150	159
その他の非流動負債	127	126
非流動負債合計	68,574	67,004
負債合計	151,267	149,780
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	15,112	15,137
その他資本性金融商品	9,704	9,704
利益剰余金	55,192	58,325
自己株式	△44	△44
その他の資本の構成要素	1,535	1,722
親会社の所有者に帰属する持分合計	82,010	85,356
非支配持分	6,407	6,749
資本合計	88,418	92,105
負債及び資本合計	239,685	241,885

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上収益	53,417	58,401
売上原価	19,978	22,423
売上総利益	33,439	35,979
販売費及び一般管理費	27,866	29,443
その他の収益	407	285
その他の費用	235	144
持分法による投資損益 (△は損失)	△13	△25
営業利益	5,733	6,651
金融収益	8	9
金融費用	217	278
税引前四半期利益	5,524	6,382
法人所得税	2,062	1,631
四半期利益	3,461	4,751
四半期利益の帰属：		
－親会社の所有者	3,376	4,099
－非支配持分	85	652
四半期利益	3,461	4,751
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (円)	95.70	117.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	95.70	117.89

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益	3,461	4,751
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△11	13
合計	△11	13
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	108	175
合計	108	175
税引後その他の包括利益	97	187
四半期包括利益	3,559	4,938
四半期包括利益の帰属：		
－親会社の所有者	3,477	4,287
－非支配持分	81	652
四半期包括利益	3,559	4,938

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2023年4月1日残高	511	15,247	14,556	50,858	△51	9
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	3,376	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△8
四半期包括利益合計	—	—	—	3,376	—	△8
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,189	—	—
株式報酬取引	—	25	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△125	—	—
所有者との取引額等合計	—	△47	—	△1,314	—	—
2023年6月30日残高	511	15,200	14,556	52,921	△51	1

## その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高	540	749	1,297	82,420	6,810	89,229
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	3,376	85	3,461
その他の包括利益	—	109	101	101	△4	97
四半期包括利益合計	—	109	101	3,477	81	3,559
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,189	△152	△1,341
株式報酬取引	—	—	—	25	—	25
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△72	△804	△875
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△125	—	△125
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,361	△956	△2,317
2023年6月30日残高	540	858	1,398	84,535	5,936	90,471

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2024年3月1日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44	4
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	4,099	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	8
四半期包括利益合計	—	—	—	4,099	—	8
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,021	—	—
株式報酬取引	—	25	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	138	—	—
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△84	—	—
所有者との取引額等合計	—	25	—	△967	—	—
2024年5月31日残高	511	15,137	9,704	58,325	△44	12

## その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2024年3月1日残高	585	947	1,535	82,010	6,407	88,418
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	4,099	652	4,751
その他の包括利益	—	179	187	187	0	187
四半期包括利益合計	—	179	187	4,287	652	4,938
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,021	△162	△1,183
株式報酬取引	—	—	—	25	—	25
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	82	82
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	138	△231	△93
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△84	—	△84
所有者との取引額等合計	—	—	—	△941	△310	△1,251
2024年5月31日残高	585	1,126	1,722	85,356	6,749	92,105

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,524	6,382
減価償却費及び償却費	4,220	4,351
金融費用	217	278
固定資産売却益	△2	△9
固定資産除売却損	34	29
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,170	△2,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△692	△1,486
レンタル用資産の取得による支出	△269	△193
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,060	300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303	234
その他	375	528
小計	9,212	8,367
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,755	△1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,457	6,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493	△599
有形固定資産の売却による収入	14	32
投資有価証券の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△634	△412
差入保証金の差入による支出	△62	△218
差入保証金の回収による収入	544	270
利息及び配当金の受取額	789	9
資産除去債務の履行による支出	△182	△96
その他	940	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,720	△860
長期借入返済による支出	△53	△2,439
利息の支払額	△169	△198
金融手数料の支払額	△2	△7
子会社の自己株式の取得による支出	△281	—
リース負債の返済による支出	△3,292	△3,332
配当金の支払額	△1,159	△999
非支配持分への配当金の支払額	△152	△162
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△595	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△125	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,548	△8,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83	△2,006
現金及び現金同等物の期首残高	20,685	20,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,601	18,841



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、2024年3月1日付の組織再編により、(株)ワールドインダストリーファブリック、(株)ワールドインダストリーニット、(株)センワ及び(株)フレンチブルーがプラットフォーム事業からブランド事業に異動したため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	45,719	3,073	4,590	35	53,417	—	53,417
セグメント間収益	1,542	4,562	12,306	1,840	20,250	△20,250	—
計	47,261	7,635	16,896	1,875	73,667	△20,250	53,417
セグメント利益(△損失) (注3)	4,389	368	241	615	5,613	△40	5,574
減損損失	—	△2	—	—	△2	—	△2
その他の収益・費用 (純額) (注4)	△3	△104	256	11	161	—	161
営業利益(△損失)	4,387	262	497	626	5,772	△40	5,733
金融収益	—	—	—	—	—	—	8
金融費用	—	—	—	—	—	—	△217
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	5,524
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,798	707	140	574	4,220	—	4,220

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が△13百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△3百万円、デジタル事業が△10百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	49,117	3,605	5,635	44	58,401	—	58,401
セグメント間収益	1,823	5,146	13,887	2,002	22,858	△22,858	—
計	50,940	8,751	19,522	2,047	81,260	△22,858	58,401
セグメント利益(△損失) (注3)	4,555	753	707	602	6,617	△82	6,535
減損損失	—	△11	—	—	△11	—	△11
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△12	26	110	3	127	△0	127
営業利益(△損失)	4,543	768	817	605	6,733	△82	6,651
金融収益	—	—	—	—	—	—	9
金融費用	—	—	—	—	—	—	△278
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	6,382
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,784	1,045	124	399	4,351	—	4,351

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が△25百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△21百万円、デジタル事業が△4百万円であります。

(後発事象)

該当事項はありません。